

JPドメイン名の概況と ドメイン名を取り巻く状況について

2024年3月12日(火)
株式会社日本レジストリサービス(JPRS)

目次

- JPドメイン名の概況
- ドメイン名業界動向
- JPRSの直近の取り組み

1. JPドメイン名の概況

JPドメイン名の概要

- 複数の種類
 - 汎用JPドメイン名
 - 都道府県型JPドメイン名
 - 属性型・地域型JPドメイン名
- 国内住所要件（ローカルプレゼンス要件）
 - 国内に住所を有する組織や個人が登録可能
- 指定事業者制度
 - 登録者・登録申請者からの各種申請をJPRSに取り次ぎ
 - 登録者・登録申請者への説明や助言など
 - 2024年3月1日現在561社

JPDメイン名の種類

- 汎用JPDメイン名
〇〇〇.jp

jprs.jp、総務省.jp

- 都道府県型JPDメイン名
〇〇〇.tokyo.jp
〇〇〇.京都.jp

shinmachi.aomori.jp
しかまろくん.奈良.jp

- 属性型・地域型JPDメイン名(※)
〇〇〇.co.jp
〇〇〇.ne.jp

coj.gr.jp、keidanren.or.jp、nic.ad.jp、
ocn.ne.jp、sonynetwork.co.jp、
soumu.go.jp、titech.ac.jp

※原則、1組織につき、1ドメイン名のみ登録可能

Copyright © 2024 株式会社日本レジストリサービス

5

JPDメイン名の登録数 (2024/3/1現在)

種類	登録数
汎用JPDメイン名	1,195,958
都道府県型JPDメイン名	10,369
属性型・地域型JPDメイン名(※)	552,658

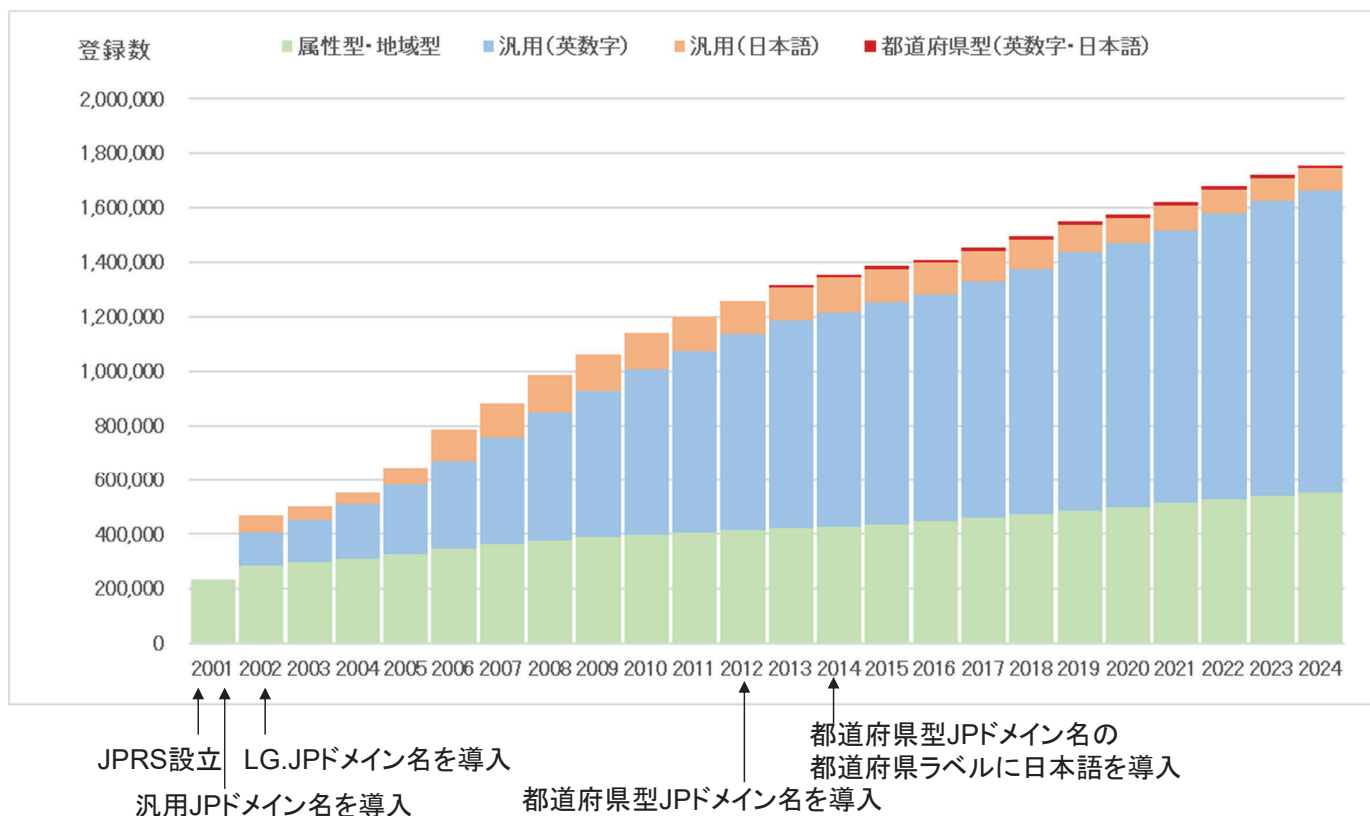
総計 1,758,985

(※)属性型・地域型JPDメイン名の内訳

〇〇〇.CO.JP	企業	478,787
〇〇〇.OR.JP	企業以外の法人組織	40,497
〇〇〇.NE.JP	ネットワークサービス	12,705
〇〇〇.GR.JP	任意団体	5,307
〇〇〇.ED.JP	小中高校など初等中等教育機関	6,482
〇〇〇.AC.JP	大学など高等教育機関	3,849
〇〇〇.LG.JP	地方公共団体	1,912
〇〇〇.GO.JP	政府機関	810
〇〇〇.AD.JP	JPNIC会員	251
地域型	地方公共団体、個人等	2,058

JPドメイン名の登録数推移

(各年1月1日時点の登録数)



Copyright © 2024 株式会社日本レジストリサービス

7

2. ドメイン名業界動向

～ドメイン名登録数の世界的傾向～

ドメイン名登録数の世界的傾向

	総登録数 (2023年末時点)	前年比
全TLD	3億5,980万件	890万件増 (+2.5%)
全ccTLD	1億3,800万件	530万件増 (+4.0%)
主要gTLD (.com及び.net)	1億7,270万件	100万件減 (-0.6%)

参考: Domain Industry Brief (Q4 2023)
<<https://dnib.com/articles/the-domain-name-industry-brief-q4-2023>>

登録数の多いTLD

2022年12月末

2023年12月末

順位	TLD	件数 (百万件)
1	.com	160.5
2	.cn(中国)	18.0
3	.de(ドイツ)	17.4
4	.net	13.2
5	.uk(イギリス)	11.1
6	.org	10.7
7	.nl(オランダ)	6.3
8	.ru(ロシア)	5.6
9	.br(ブラジル)	5.0
10	.au(オーストラリア)	4.2



順位	TLD	件数 (百万件)
→ 1	.com	↓ 159.6
→ 2	.cn(中国)	↑ 20.3
→ 3	.de(ドイツ)	↑ 17.7
→ 4	.net	↓ 13.1
↑ 5	.org	↑ 10.8
↓ 6	.uk(イギリス)	↓ 10.7
→ 7	.nl(オランダ)	→ 6.3
→ 8	.ru(ロシア)	↑ 6.2
→ 9	.br(ブラジル)	↑ 5.2
→ 10	.au(オーストラリア)	→ 4.2

※ 参考: Verisign Domain Name Industry Brief
<https://www.verisign.com/en_US/domain-names/dnib/index.xhtml>

2. ドメイン名業界動向

～DNS Abuseへの対応～

DNS Abuseへの対応(1/2)

- DNS Abuseとは
 - ICANNは、DNS Abuseをマルウェア、ボットネット、フィッシング、ファーミング及びスパム(DNS Abuseの配信メカニズムとして機能する場合)の5つと定義
 - 2024年4月以降、DNS Abuseへの対応に関するgTLDレジストリ/レジストラの義務事項がICANNとの契約上、明文化される見込み

	RA(レジストリ契約)	RAA(レジストラ認定契約)
概要	正式名称は Registry Agreement。 gTLDレジストリとなるための契約で、ICANNとgTLDレジストリとの間で締結。	正式名称は Registrar Accreditation Agreement。 ICANNが認定するgTLDレジストラとなるための契約で、ICANNとgTLDレジストラとの間で締結。

DNS Abuseへの対応(2/2)

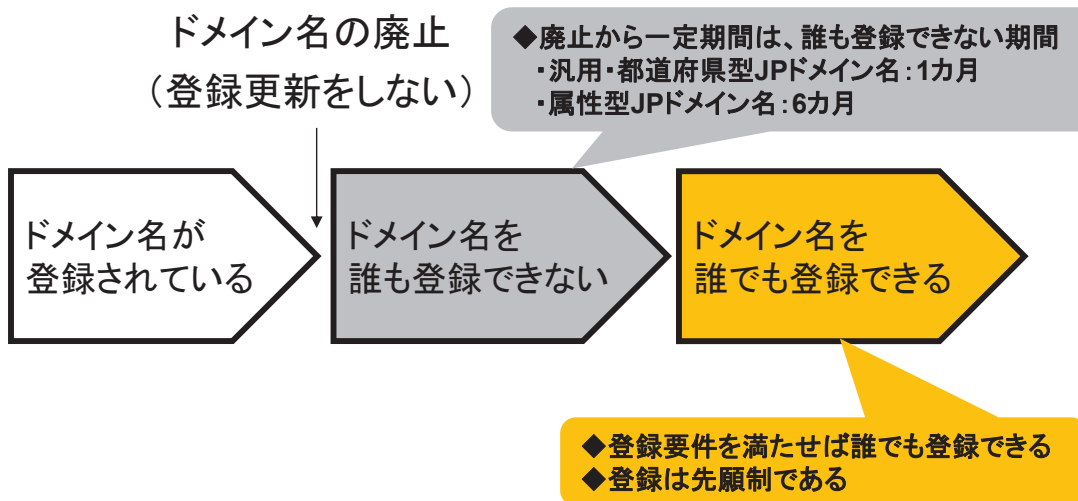
- 明文化される義務事項は2点
 - DNS Abuseの通報者に対し、通報を受領した旨の通知を出すこと
 - 管理しているドメイン名がDNS Abuseに利用されている証拠がある場合、速やかに必要な対策を講じること
 - レジストリ
 - ドメイン名を管理しているレジストラへの通報
 - レジストリの判断により、レジストリが直接対応(ドメイン名の登録の抹消など)
 - レジストラ
 - 当該のDNS Abuseを停止するために必要な合理的な措置を行う

2. ドメイン名業界動向

～ドメイン名廃止後のリスク～

廃止されたドメイン名の登録について

- ドメイン名は、廃止されたのち、誰も登録できない期間を経て、再度登録が可能な状態となる
(元の登録者とは異なる登録者による登録も可能)



廃止されたドメイン名が他者により登録・使用されたことに関する情報発信

発信内容

- 自治体が廃止したドメイン名を別の登録者が登録したこと
- そのドメイン名で運営されているWebサイトがその自治体によるものではないこと

県が廃止したドメイン名の第三者による取得について

県では、グリーン・ゾーン認証制度や認証施設における感染症対策等を皆様に広くお知らせするため、グリーン・ゾーン認証WEBサイト (<https://greenzone-ninsho.jp>) (以下、認証WEBサイト) を運用して参りました。

新型コロナウイルスの5類移行に伴い、令和5年5月8日をもって認証制度から登録制度へ移行し、認証WEBサイト (<https://greenzone-ninsho.jp>) については令和5年5月31日をもって運用を終了、閉鎖しております。

現在、表示されるページについては山梨県と一切関係がありませんので、ご注意ください。

※第三者が認証WEBサイトのドメイン名「greenzone-ninsho.jp」を取得したため、「greenzone-ninsho.jp」のドメインは山梨県の事業とは一切関係ありません。

すでにグリーン・ゾーン推進グループではグリーン・ゾーン登録施設や関係団体等に以下の依頼をしております。

①所有しているホームページ上の認証WEBサイトのURL (<https://greenzone-ninsho.jp>) 及びバナーやリンク、QRコードが記載された認証ステッカーや認証マークの画像を削除すること。

②グリーン・ゾーン登録制度の周知等を行う場合は、山梨県グリーン・ゾーン推進グループのホームページ JRL (<https://www.pref.yamanashi.jp/green-zone/index.html>) を案内すること。

③すでにグリーン・ゾーン認証制度は終了しているため、認証ステッカー及び認証WEBサイトのQRコードが印刷されている掲示物等については、放棄すること。

<<https://www.pref.yamanashi.jp/green-zone/oshirase.html>>

県が使用したドメインの第三者による再取得について

県が過去に使用したドメイン（ホームページアドレス）について、第三者に再取得されていることが判明しました。下記ドメインを使用したホームページは、本県とは全く無関係ですので、ご注意ください。

1 過去3年間に運用を終了したホームページ（再取得されたドメイン）

ドメイン名	旧ホームページ名	運用終了年月
shiga-joseikin.com	滋賀県新しい生活産業様式支援事業	令和3年4月
koseitekina-p.com	koseitekinaウェブサイト	令和3年10月
shiga-kinkyushien.com	新型コロナウイルス感染症対策経路強化支援事業【緊急特】	令和4年3月
shiga-tsujoshien.com	新型コロナウイルス感染症対策経路強化支援事業【通常特】	令和4年3月
shiga-jitankyouryokukin.jp	滋賀県農業時間短縮支援等に係る協力金	令和4年3月
kokocool-shiga.jp	ココールマザーレイク・セレクション	令和4年3月
shiga-job.live	しがジョブLIVE!	令和4年9月
shiga-keizokushien.com	滋賀県事業継続支援基金	令和4年10月
shiga-hakko.jp	免許からつながる滋賀	令和4年12月
shiga-anshin-ninsho.jp	みんなであつくる滋賀県安心・安全店舗認証制度事業ホームページ	令和5年5月

<<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/oshirase/335092.html>>

使わなくなったURLが他者により 使用されたことに関する情報発信

• 発信内容

- 過去に経済産業省が用いていた特設サイトのURLにアクセスすると、コンピュータウイルスに感染する等の恐れがあること



<<https://www.meti.go.jp/press/2022/11/20221118005/20221118005.html>>

Copyright © 2024 株式会社日本レジストリサービス

17

ドメイン名の廃止に関する啓発活動

～JPRSによる、廃止に伴うリスクや その低減方法の紹介～

- ドメイン名廃止後に再登録された場合のリスク
 - 元のWebサイトにアクセスしようとしたインターネットユーザーが、異なるWebサイトに意図せずアクセスしてしまい、詐欺等の被害に遭うリスク
 - ブランドを表す文字列を登録していた場合、そのブランド価値を毀損するようなコンテンツを含むWebサイトに利用されるリスク
- リスクを認識した上で登録継続の要否を検討し、ドメイン名を廃止する場合の事前の対策
 - ユーザーや関係者に対し、Webサイトやサービスの終了を周知し、終了後は不用意にアクセスしないよう注意を呼びかける

JPRSの以下のページで紹介

<<https://jprs.jp/registration/suspended/>>

廃止に関する啓発活動

～業界団体(フィッシング対策協議会)による、
Webサイト運営者及び利用者に向けた啓発活動～

- フィッシング対策ガイドライン

<<https://www.antiphishing.jp/report/guideline/index.html>>

- フィッシングへの予防的な対策や、フィッシング被害への対応を整理したガイドライン
- ドメイン名の廃止には慎重な検討が必要であることや、廃止から一定期間後に悪意のある第三者によって登録され、悪用されるリスクがあることが明記されている

- フィッシングレポート

<https://www.antiphishing.jp/report/phishing_report_2023.pdf>

- フィッシングの被害状況や攻撃技術などをとりまとめたレポート
- ガイドラインと同様、ドメイン名廃止後のリスクについて説明している

JPRSは同協議会でのガイドラインの制定やフィッシングレポートの作成に参加

廃止に関する啓発活動

～日本国政府が策定した政府内組織向けのガイドライン～

- Webサイト等の整備及び廃止に係るドメイン管理ガイドライン

<https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/domain_guideline.pdf>

- go.jpドメイン名の管理体制の見直しや、go.jpドメイン名の集約化(移行・廃止)に向けた取組の共通ルール
- ドメイン名の廃止時には、予め運用停止に関する案内を行うことや、当該ドメイン名の運用停止後も1年以上登録を継続し、利用者の困惑を避ける対策を講じた上で廃止手続きを行う旨を明記

- ドメイン管理ガイド

<<https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/domainguide-v2.0-20161201.pdf>>

- 各府省等が登録するドメイン名の命名規則や集約・移行・管理等のルール
- ドメイン名廃止のプロセスをフローチャート形式で紹介

廃止に関する啓発活動

～地方公共団体向けのガイドライン～

- 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン
< https://www.soumu.go.jp/denshijiti/jyouhou_policy/ >
 - 各地方公共団体が情報セキュリティポリシーの策定や見直しを行う際の参考として総務省がまとめた解説書
 - 廃止後に悪意を持つ第三者から登録されるリスクを軽減するため、利用しなくなったドメイン名の登録を一定期間継続することを明記
- 横浜市インターネット情報受発信ガイドライン
< <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/nyusatsu/kakukukyoku/2024/itaku/keizai/syuusyokushienn.files/guideline.pdf> >
 - 横浜市の、インターネットを利用した情報受発信に関する原則
 - ドメイン名を廃止する場合、一定期間登録を継続して第三者が登録できない状態にしつつ、市WEBページへの転送を行うことを明記

3. JPRSの直近の取り組み

ドメイン名移転・指定事業者変更時の 安全性向上について

- ドメイン名移転申請や指定事業者変更申請が、登録者本人による申請であることを確認するために、認証コードを導入
- 2023年11月に導入完了

不正利用ドメイン名への対応について

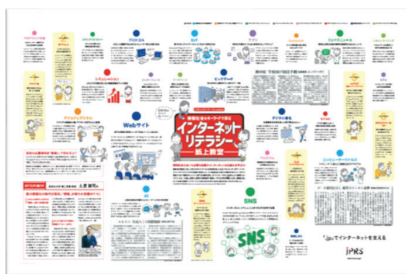
- JPDメイン名のレジストリとしての対応
 - 登録申請受付時
 - 登録時に不正確な登録情報を検出した場合、登録を拒絶
 - 登録後
 - JPDメイン名の登録情報が不正確な場合には、指定事業者への確認や登録規則に基づく対応（登録の抹消など）を実施
 - 不正行為に使用されているとの通知を受けたドメイン名については、専門家組織である第三者機関（JPCERT/CC）及び指定事業者と連携して対応

その他の取り組み(1)

～教育支援活動～

- 「インターネットリテラシーが学べるポスター」と「国別トップレベルドメインが学べる下敷き」の全国教育機関への無償配布を開始(2023年12月)

- ポスターでは「SNS」や「フェイクニュース」など高等学校情報科「情報I」で学ぶキーワードのほか、「ドメイン名」や「DNS」によってWebサイトにアクセスできる仕組みなどを解説
- 下敷きでは「.jp」や世界の国別トップレベルドメイン(ccTLD)について、楽しみながら理解を促進できるよう、その国や地域をクイズ形式で紹介



<<https://jprs.co.jp/press/2023/231212.html>>



<<https://jprs.co.jp/press/2023/231212.html>>

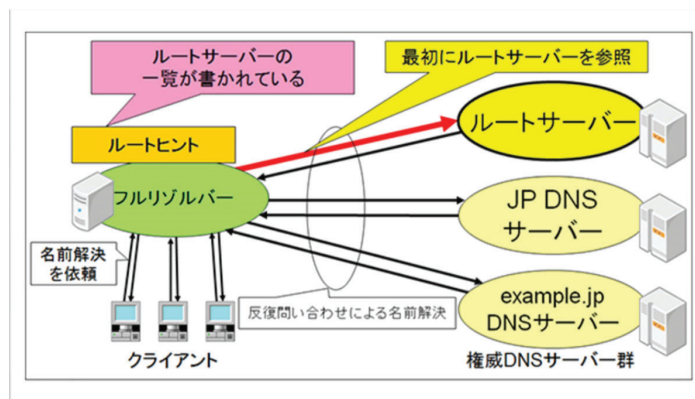
Copyright © 2024 株式会社日本レジストリサービス

25

その他の取り組み(2)

～Mルートサーバー運用拠点数の拡大～

- Mルートサーバーとは
 - 世界に13あるルートサーバー(DNSにおける名前解決の起点となる重要なサーバー)の一つ
 - JPRSは2005年以降、インターネットに関する研究・運用プロジェクトである「WIDEプロジェクト」と共同でMルートサーバーを運用



<<https://jprs.jp/related-info/guide/topics-column/no6.html>>

Copyright © 2024 株式会社日本レジストリサービス

26

その他の取り組み(2)

～Mルートサーバー運用拠点数の拡大～

- 2020年から、アジア太平洋地域のインターネットアクセスの安定的な提供を目的とした拠点展開に注力
 - 拠点数の拡大により、当該地域のISPやインターネット利用者にとって、より近くにサーバーが設置されることになり、DNSの問い合わせに対する応答時間が短縮されることが見込まれる
- 2023年には新たに5拠点(台湾、インドネシア、モンゴル、香港、カンボジア)での運用を開始
 - 2024年3月現在、全20拠点で運用中

